



● 地域提案型

平成18年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	アフガニスタン、インド、スリランカ、バングラデシュ、フィリピン、マレーシア
2. 事業名	アジアNGO防災研修
3. 事業の背景と必要性	一定規模の災害が発生した場合、多くのNGOが救助・消火活動をはじめ、義援金や救援物資の寄贈、被災者への医療などの救援活動に関与するが、幅広いネットワークを持つ国際NGOと比較して、現地ローカルNGOは他のNGOとの連携や情報共有が少なく、活動の重複などがしばしば発生していた。このような教訓をもとに、防災・災害救援の分野で活躍するNGOが知識や情報を交換し合うネットワークの強化を目指して、ADRRN（アジア防災・災害救援ネットワーク）が設立されたが、防災に特化した団体は多くなく、災害や防災についての知識が不十分のまま、人々に不正確、不適切な情報が伝達される危険性があり、ローカルNGOの人材育成が急務となっている。そのため平成7年に阪神・淡路大震災を経験し、数多くのNGO組織の経験が蓄積されている兵庫県神戸市においてこのようなNGO防災研修を実施することとなった。
4. 事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ● ADRRNに所属する現地ローカルNGOが、防災や自然災害に関する能力向上を行うことにより、各国の現地住民が防災に対する知識を持てるようになる。 ● アジア地域における現地ローカルNGOのネットワークやその活動を発展させ、災害への予防や災害後の救援・復興活動を円滑かつ適切に行えるようにする。
5. 対象地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、バングラデシュ、フィリピン、マレーシア
6. 受益者層	ADRRN参加NGO、および地域住民
7. 活動及び期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ● ADRRNに所属する現地ローカルNGO職員の個々の防災能力や災害知識が向上する。 ● 研修を受けた職員による防災研修が実施される。 ● 研修で得た知識や情報を活かし、自国での防災活動が行われる。 ● NGOの開発活動の中に防災の視点が組み込まれる。
8. 実施期間	平成19年11月から平成22年2月
9. 事業の実施体制	海外支援体制：ADRRN 国内支援体制：アジア防災センター
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体）	（財）アジア防災センター（兵庫県）
2. 対象国との関係、協力実績	平成7年の阪神・淡路大震災で世界の国々から支援を受けて復興した兵庫県は、対象国を含む世界の防災力向上への支援に注力している。特に、JICAと共同設置した国際防災研修センターを通じて対象国から毎年度防災分野研修員を受入れ、同分野の人材育成に貢献している。